

予測

「グリーンICT」ビジネスは飛躍するか？

7

省エネ法対策で商機広がる

エネルギー使用量の把握、削減計画の届出義務の対象事業者が大幅に拡大する改正省エネ法が2010年春から施行される。多くの事業者がその対策を進めているが、ICT設備の省電力化、そして照明や空調などの他領域のエネルギー管理にICTを活用するといった動きも、2010年はさらに加速していくだろう。

サーバーやストレージ、PC、さらにネットワーク機器など、ICT設備の消費電力は増加傾向にあり、それらの設備更改期には、より電力使用効率の高い機器の採用が進んでいる。

一般的な企業では、ICTそのものの消費電力を抑制する「グリーン of ICT」の取り組みの必要性は消費電力量の大きさからいって、照明や空調などに比べて優先順位は低い。

だが、エネルギー管理に対する規制は確実に厳格化傾向にあり、さらに政府は「1990年比でCO₂排出量を25%削減する」という大目標を掲げている。オフィスの省エネ規制が進むとともに、ICT機器の選定における省エネ性能の重要度は、今後ますます増していくだろう。

「by ICT」に大きな期待

他方、ICTを活用して他の領域の省電力に貢献する「グリーン by ICT」の取り組みは、さらなるビジネスの広がりが期待できる分野だ。

費用対効果が分かりやすいソリューションとしては、電力使用量を可視化し消費を抑制する「見える化」ソリューションがある。その例として、ネットワンパートナーズが12月1日に発

売した省エネ対策ソリューション「CFMS by BX-office」のイメージを図表に示した。照明や空調の管理をIPネットワーク上に統合して一元化し、電力使用量を可視化。人感センサーやスケジューラーとの連携も可能で、電力制御の自動化もできる。

基本的には機器の入れ替えが中心のグリーン of ICTは、厳しい価格競争が続く今、ビジネスとしての旨みに欠けるが、「by ICT」は電力の見える化を入口として、オフィス全体にわたる省エネのプランニング、コンサルティングへと広がる可能性がある。

例えば、先の「CFMS by BX-office」は、東京都環境確保条例に則った報告書の自動生成や使用状況のグラフ化といったレポート機能も充実しており、企業内の環境対策担当者の負荷軽減にも貢献できる。

肝心なことは、環境対策に対する知識・ノウハウを十分に持っている企業など、どこにもないという事実だ。さらに言えば、どのような対策がどれほどの効果を生むといった信頼すべきデータもあまりない。そうしたユーザー企業に的確な手段を示し、さらに定量的な効果を示すことができれば、そのニーズをしっかりと捉えることができる。

本誌10月号の特集でもレポートした通り、すでに自社内で「by ICT」のノウハウ、効果測定データを蓄積しているNECネットエスアイやOKIネットワークインテグレーションなどの例も出てきている。2010年には、そうしたノウハウを活かし、グリーンICTビジネスを積極的に展開するSIer/NIerがさらに多く表れるだろう。

図表 ネットワンパートナーズ「CFMS by BX-office」の利用イメージ

